

第2回小林市・高原町・野尻町合併協議会 (会 議 録)

日時：平成20年5月29日(木)

午後1時30分から

場所：高原町総合保健福祉センター「ほほえみ館」神武ホール

小林市・高原町・野尻町合併協議会

第2回小林市・高原町・野尻町合併協議会次第

1 開 会

2 会長あいさつ 小林市長 堀 泰一郎

3 開催地副会長あいさつ 高原町長 日高 光浩

4 議 事

① 報告事項

報告第 9 号 第1回小林市・高原町・野尻町合併協議会以降の経過について… 2

報告第10号 小林市・高原町・野尻町合併協議会だより創刊号の発行について 5

報告第11号 小林市・高原町・野尻町合併協議会ホームページの開設について 7

② 協議事項

協議第16号 電算システム関係について…………… 10

③ 確認事項 …………… 18

1. 第3回小林市・高原町・野尻町合併協議会開催について

2. 第2回議会議員・農業委員会委員の定数及び任期等の取扱い小委員会開催について

3. 第2回新市基本計画・地域自治区等設置検討小委員会開催について

4. 小委員会委員先進地視察研修について

5. 第3回新市基本計画・地域自治区等設置検討小委員会の臨時開催について

6. 第4回新市基本計画・地域自治区等設置検討小委員会の臨時開催について

5 その他

6 閉 会

第2回 小林市・高原町・野尻町合併協議会 出席者

小林市・高原町・野尻町合併協議会委員

1. 会 長	小林市長	堀 泰一郎	15. 委 員	龍神 豊美
2. 副会長	高原町長	日高 光浩	16. "	坂下実千代
3. "	野尻町長	長瀬 道大	17. "	入佐 廣登
4. 委 員		小島 利春	18. "	清水 公雄
5. "		西道 紀一	19. "	前原 淳一
6. "		久保田恭弘	20. "	竹之内昭一
7. "		首藤美也子	21. "	瀬戸口美智子
8. "		松元 朝則	22. "	原田 富雄
9. "		永野 本助	23. "	淵上 貞継
10. "		山田 福雄	24. "	福本 誠作
11. "		坂本 新平	25. "	杉元 豊人
12. "		西岡 長成	26. "	赤崎 峯雄
13. "		下別府 明	27. "	見越南州男
14. "		高岩都津子	28. "	楠元フタミ
			29. "	竹山 昭徳

(顧 問)

宮崎県市町村合併支援室長 坂本 義広 宮崎県西諸県農林振興局長 後藤田 悦男

(幹 事)

小林市	末元 三夫	高原町	福留 宜文	野尻町	吉田 哲幸
	肥後 正弘		高妻 経信		内村 明生
	殿所多美雄		久保田芳人		谷元 弘朗
	南崎淳一郎				
	久米 勝彦				

(事務局)

事務局長	倉園 凡生	事務局員	野口 健史
事務局次長	谷川 浩二	"	柴内 敏彦
事務局員	鶴水 義広	"	芝田 和之
"	税所 将晃	"	馬場 倫代
"	水町 洋明	"	楠元いず美

(欠席者)

小林市	中屋敷 慶次	高原町	丸山 崇
	種子田 與市		

以上、(敬称略)

	午後 1 時30分開会
事務局	<p>皆さん、こんにちは。御案内をいたしました時間となりましたので、ただいまから会議を始めさせていただきます。</p> <p>本日は合併協議会に御出席いただきまして大変ありがとうございます。私は本日の進行役を務めさせていただきます計画グループの鶴水と申します。よろしくお願いいたします。</p> <p>会議に先立ちまして皆様をお願いをいたします。携帯電話をお持ちの方は、電源をお切りになるかマナーモードにさせていただきますようお願いいたします。また、傍聴の皆様は、ほかの方の御迷惑にならないよう静かに傍聴くださいますようお願いいたします。</p> <p>まず本日の会議につきましては、29名の委員の皆さんが御出席でございます。したがいまして、小林市・高原町・野尻町合併協議会規約第10条の規定によりまして、本会議は成立しておりますことを御報告申し上げます。</p> <p>それでは、最初に本協議会の会長であります堀小林市長にごあいさつをお願いいたします。</p>
会長	<p>皆さん、こんにちは。第2回の小林市・高原町・野尻町法定合併協議会を本日この高原町の会場をもって始めることにいたしました。一言ごあいさつを申し上げます。</p> <p>本日の会場の設営をしていただきました、まず高原町の日高光浩町長様初め関係者の皆さんに厚くお礼を申し上げます。</p> <p>本日は、午前中に2つの小委員会がそれぞれ開催をされました。委員の皆様方におかれましては、大変熱心に御協議をいただいたとの報告を受けておるところであります。各委員会に付託しております項目につきましての皆様方の真剣なお取り組みに対し、心から感謝を申し上げる次第であります。</p> <p>さて、当協議会を設置いたしましたしてから約2月が経過をいたしました。その間に行政制度の現況調査作成、各専門部会、分科会の開催、協議会だよりの発行、ホームページ開設等に取り組んでまいったところであります。また、新市のまちづくり基本方針とそれを実現するための主要施策等を定めた新市の基本計画策定の基礎資料とするため、現在1市2町の住民の皆様方3,000人を対象といたしまして、アンケート調査を実施をいたしております。今月末までに御回答いただき、その後集計、分析を行うことといたしております。合併協定項目につきましては、各専門部会、分科会におきまして、課題や調整方針について鋭意協議を重ねておるところでありまして、本日は電算システム関係について提案の運びとなりました。今後は、委員の皆様方に御提案できる項目もだんだん増えてくるというふうに考えております。</p> <p>終わりになりますが、限られた期間での合併協議となりますけれども、委員の皆様方の熱心な御協議をお願い申し上げまして、簡単ですが、会長としてのあいさつにさせていただきます。ありがとうございました。</p>
事務局	<p>どうもありがとうございました。次に、開催地を代表いたしまして、日高高原町長にごあいさつをお願いいたします。</p>
町長	<p>皆様、こんにちは。本日第2回目の小林市・高原町・野尻町合併協議会が持ち回りということで、高原町の神武ホールで開催されるところでございます。委員の皆様方には午前中より小委員会等で大変お疲れの中でございますが、第2回目の協議会につきまして、真摯な御協議をお願い申し上げたいと思います。</p> <p>また、昨日から梅雨入りいたしましたようでございまして、大変蒸し暑うございますけれども、最後までよろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。開催地副会長としてのあいさつとさせていただきます。大変御苦勞さまでございます。</p>
事務局	<p>どうもありがとうございました。それでは、早速議事のほうに入らせていただきます。</p>

会長	<p>協議会規約第10条第2項の規定によりまして、会長が会議の議長となると定めておりますので、これから会長のほうで議事進行についてよろしくをお願いをしたいと思います。</p> <p>規約の定めるところによりまして、私が議事を進めさせていただきます。御協力をよろしくお願いを申し上げます。</p> <p>なお、議事録作成上の都合によりまして、意見や御質問をされる委員の皆様方は、氏名をおっしゃった後に発言をしていただきますようお願いを申し上げます。</p> <p>それでは、協議に先立ちましてお諮りをしたいと思います。</p> <p>まず、会議録署名委員の指名をさせていただきます。会議録署名委員は、野尻町の竹山昭徳さん、小林市の坂下実千代さんをお願いをいたします。</p> <p>それと、お諮りいたしますが、会議の傍聴につきましては、これを原則公開としております。本日の会議を公開としてよろしいかどうかお伺いいたします。御意見ありませんか。</p> <p>〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕</p>
会長	<p>御意見がありませんので、異議なしということで、本日の協議会は公開ということにさせていただきます。</p> <p>なお、傍聴の皆様方をお願いをいたしますが、議事進行の妨げとなりますので、発言あるいは拍手などについては慎んでいただきますようお願いを申し上げます。</p> <p>それでは、会次第によりまして、以後協議を進行させていただきます。</p>
局長	<p>まず、報告事項についてであります。報告第9号から報告第11号について、事務局の説明を願います。</p> <p>事務局長の倉園でございます。報告事項といたしまして、読み上げて報告させていただきます。</p> <p>資料ページ2ページ、報告第9号第1回小林市・高原町・野尻町合併協議会以降の経過について、第1回小林市・高原町・野尻町合併協議会以降の経過について、別紙のとおり報告する。別紙が、資料ページの3ページと4ページにわたって経過が記載されております。内容的には協議会を1回、専門部会を2回、分科会を27回、首長・幹事会を1回、それと現地視察、インタビュー等を併せてやっております。</p> <p>報告第9号については以上でございます。</p> <p>続きまして、資料ページ5ページ、報告第10号小林市・高原町・野尻町合併協議会だより創刊号の発行について、小林市・高原町・野尻町合併協議会だより創刊号を発行したので、別紙のとおり報告する。別紙が6ページになりますけども、その内容といたしまして、協議会設立までの経緯、会長、副会長のあいさつ、第1回協議会の内容、その他となっております。印刷部数的には発行部数2万、それで各世帯に配布、公共施設を含めて配布できるような部数になっております。印刷は2色のカラー刷りでございます。</p> <p>報告第10号については以上でございます。</p> <p>続きまして、資料ページ7ページ、報告第11号小林市・高原町・野尻町合併協議会ホームページの開設について、小林市・高原町・野尻町合併協議会ホームページを開設したので、別紙のとおり報告する。別紙と申しますのが、8ページと9ページに記載されております。8ページのほうが内容のイメージ図でございます。9ページのほうに主な説明がしてあります。開設時期としては、平成20年5月15日、主な内容として、協議会の組織体制、委員名簿、規約・規程、協議会、小委員会開催日時のお知らせ、協議会、小委員会の資料、会議録の掲載、それと、毎月発行する協議会だよりの掲載、協定項目提案・承認状況の一覧表、住民アンケート実施の周知、新市基本計画などの掲載、そして、1市2町のホームページへのリンク、宮崎県合併情報コーナーへのリンク、総務省合併相談コーナーへのリンクと、そして、ホームページアドレスが記載されております。</p> <p>報告事項については以上でございます。</p>

会長	<p>ありがとうございました。報告はお聞きのとおりですが、このことにつきまして、何か御意見、御質疑があればお出しください。——ありませんか。 〔「なし」呼ぶ者あり〕</p>
会長	<p>御意見、御質疑もないようでありますので、報告事項についてはこれをお認めいただきたいと思います。</p> <p>それでは、次に、協議事項に移りたいと思います。</p> <p>その前に、今回の協議から本格的に合併協議項目の協議調整を行うこととなります。協議に入ります前に、委員の皆様方に再度御確認をいただきたいというふうに思います。第1回協議会におきまして、合併協定項目について御確認をいただきましたが、市町村合併を行うに当たって、約1,100にわたる事務事業について協議調整をする必要があると言われております。しかし、協議会委員の皆様方には協議調整をお願いいたしますのは、そのうちの住民生活にかかわりが深い問題につきまして、合併の是非の材料となるような事項として、約400項目程度になるのではないかとこのように考えておるところであります。この合併協定項目につきましては、第1回協議会で御確認いただき、その項目の内容と調整の流れについて説明を行ったところであります。</p> <p>第1回協議会資料のページ78ページから82ページを御参照いただきたいと思います。資料の82ページに掲載をしております調整の流れをごらんいただきたいと思います。各協定項目について各市町の担当職員等で構成する分科会で作成した原案をもとに、各専門部会並びに幹事会で調整方針を策定いたしまして、Aランクのものにつきまして協議会に御提案するものであります。これはあくまでも事務方の示す調整方針の案であります。この調整方針をたたき台として委員間で協議調整を行った上で、最終的に協議会としての調整方針を決定することになります。したがって、調整案に対しまして修正意見や提案等があれば、可能な限り具体的にお示しいただきますようお願いを申し上げます。</p> <p>なお、Aランク以外の項目につきましても協議調整を行う上で関連がありますので、資料としてすべてお示しをいたしまして、御確認をいただくことにしておりますので、よろしくお願いをいたします。</p> <p>また、申し合わせ事項として、協議事項につきましては、原則として提案した会議においてその概要を説明し、協議及び確認を行うこととなっておりますが、協議内容については継続協議として次回に協議及び確認を行っていただくこともあります。そのようなこともありますので、御承知おきいただきたいと思います。</p> <p>以上のことを御確認いただき、活発で前向きな御協議をお願いをしたいというふうに考えております。</p> <p>それでは、協議第18号電算システムの関係についてを議題といたします。</p> <p>これにつきましては、まず電算システムはどういうものか、なぜ合併に際してシステムの統合が必要なのかについて、事務局より説明を願います。その後に、協議第18号について、企画財政部会より説明を願います。——あ、失礼しました。協議18と申し上げたようですが、協議16でございます。協議番号を間違っております。——失礼いたしました。協議第16号でございます。それでは、説明願います。</p>
部会長	<p>皆様、こんにちは。私は、企画財政専門部会の部会長をしております南崎と申します。どうぞよろしくお願いをいたします。</p> <p>協議第16号電算システムの関係について御提案を申し上げたいと思いますが、本日御審議いただく案件につきましては、委員の皆様には普段なじみが薄く、容易に理解しがたい分野ではないかというふうに考えております。そこで、先ほど会長のほうからも話がありましたように、協定項目の御提案をさせていただく前に、電算システムの内容についてより理解を深めていただくという意味において、簡単ではございますが、スライドで事務局のほうより準備をいたしましたので、それをごらんいただきたいと思います。じゃあ事務局のほうよろしくお願いをいたします。</p>

事務局	<p>失礼します。説明いたします前に、ちょっと準備がございますので、少々お時間をいただきたいと思います。それと、舞台に背を向けていらっしゃる方々は申しわけございませんが、舞台のほうに回れ右といいますか、舞台のほうにちょっと方向転換をしていただきたいと思います。申しわけございません。——あと、遠い方はスクリーンがちょっと見にくいという方は、お手元に本日配付しました、全くスクリーンと同じものの資料が別添でございますので、そちらを見ていただいても結構かと思っておりますので、よろしくお願いいたします。</p> <p>それでは、これから前に用意しましたスクリーンのほうで、表題にありますとおり合併に伴うシステム統合の必要について説明いたします。できるだけ簡単な説明を心がけてまいります、わかりにくい点などがありましたら最後に御質問などお受けしますので、よろしくお願いいたしますと思います。</p> <p>それでは、早速本題の説明に入っていきたいと思います。</p> <p>まず、電算システムで使う主な用語について説明します。</p> <p>最初に、パソコンや住民票の発行など、行政サービスを提供する装置などの機器をハードウェアと言います。コンピューターを構成している電子回路や周辺機器などで、例えて言えばパソコンとかプリンターとかいったものになります。</p> <p>次に、ハードウェアの中で動かしているいろいろな文章や年賀状を印刷したりするプログラムのことをハードウェアに対してソフトウェアと言います。ちょうど行政などが事業を実施するときに建物などの箱物をハードというのに対して、団体運営事業や推進事業などをソフトという関係と同様です。</p> <p>次に、ソフトウェアで処理したり加工したりする情報をデータと言います。あて名情報である名簿や年賀状などに使う写真や文書情報などのことを指します。</p> <p>次に、最初に説明したパソコンなどのハードウェアをケーブルでつなぎ、ソフトウェアを使ってデータのやりとりを可能にする構成をネットワークと言います。ハードウェアの主な代表例です。デスクトップパソコンやノート型パソコン、サーバー装置やプリンターなどです。ソフトウェアにはコンピューターウイルスの対策ソフトや広辞苑、年賀状作成など多種多様にあります。</p> <p>続いて、データについてです。通常データはコンピューターの中にありますが、紙に印刷したりフロッピーディスク、CD-ROM等に記録したりして取り扱います。最近では容量の多いUSBメモリスティックやDVD-ROMが一般的になってきました。</p> <p>最後に、ネットワークについてです。事務所内などで1台のプリンターやスキャナーなどの周辺機器を複数台のパソコンで活用するLANや広くは地球全体で接続されているインターネットもネットワークに分類されます。</p> <p>これを皆さんがお持ちの携帯電話に例えて考えてみましょう。</p> <p>まず、電話機本体です。さて、どれになるでしょうか。答えはハードウェアです。次に、メールなどの携帯電話の機能です。正解はソフトウェアです。次に、携帯電話に登録してある電話番号やカメラで撮った画像などどうなるでしょうか。正解はデータです。最後に、電話での会話やメールのやり取りができる仕組みです。皆さんもうおわかりのとおりネットワークになります。</p> <p>続きまして、それでは1市2町の電算システムの現況について説明します。お手持ちの資料の11ページからをごらんください。</p> <p>そこにありますように、それぞれの市町でさまざまなシステムが利用されており、住所、氏名、生年月日、性別などの住民情報を税金の課税や徴収、選挙の有権者管理、住民福祉の各種サービスに利用しており、もはや現代の行政サービスは電算システム抜きには提供できない状況にあります。最近は見かけなくなりましたが、ワープロではメーカーや機種が違えば文書データなどを共有することができませんでした。現在でもパソコンのワープロソフトであるワードや一太郎といったソフトウェアの文書ファイルは100%完全には共有できません。それがなぜかというお話です。一言でいえば互換性があるかないかということです。それぞれつくられた年代や工業規格などで仕様が異なり、わずかですが互換性は100%ではない</p>
-----	--

のが実情です。そのために手っ取り早い手段として使用するソフトウェアを同じものにすることが上げられます。ソフトウェアが同じであれば文書ファイルなどは当然共有化することが可能です。つまり、電算システムを活用し最大のメリットを発揮させるためには情報の共有化が最も重要なかぎになります。

次に、統合に係る主な作業について説明します。今後合併協議会の中でさまざまな提案がなされ、協定項目について調整方針が承認され、各種の事務事業が調整されてきます。また、連携して条例等も整備されています。これらを踏まえて電算システムのプログラムについて修正を加えていくことになります。また、電算システムで使用するデータについても1市2町の住民データ等を統合し、電算システムやネットワーク全体のテスト、使用する職員の研修等を行い、合併後のサービス提供に備えていく内容になっています。

続いて、1市2町のネットワークの現状について説明します。

現在1市2町それぞれの地域内において役所と支所、小中学校、給食センター、保健センター、病院・保育園等の公共施設を光ケーブルで接続し、コンピュータで情報のやりとりができる情報ネットワークが構築されています。このネットワークにより文書のやりとりや事務処理を迅速に行うことが可能になっています。これらの各地域のネットワークを活用して、合併後の自治体として一体的に効率よくサービスを提供していくために、基盤となるネットワークを構築する必要があります。そのためには、それぞれのネットワークを合併までに相互に接続しておくことが肝要であると考えています。そして、ネットワークの統合とあわせて各システムを一元化することで同じ規格の情報をやりとりすることが可能になります。

さて、先ほど互換性の話をしましたが、パソコン内部ではワープロソフトなどの文字をあらわすコードというものが規格によって異なります。工業規格などによってAという文字をあらわすコードが表にありますとおり、一番上の半角ではほぼ同じコード41という数字であらわされ、枠で囲んであるとおり全角のAになると規格ごとで異なっているのがおわかりになると思います。業務用に特化して使いやすさを追求した電算システムになると、メーカーごとに独自のコードを設定しているので、さらに互換性、共通性が低下しているのが現状です。

続いて、データの一元化について説明します。スライドにありますとおり、A、B、Cそれぞれの市町村の電算システムで利用されている住民データ等について情報の内容が異なっています。同じソフトウェアで情報を処理するためには、データの配列や項目を統一する必要があります。幾ら電算システムやネットワークを万全に整備しても、使用する情報がふざろいであれば正確な結果を得ることができず、電算システムやネットワークの性能を100%発揮させることはできません。つまりシステム統合の成果はデータの一元化にあるといっても過言ではありません。また、電算システムやネットワークを生かすも殺すもデータ一元化のできればえにかかっています。

次に、システム統合の成果を握っているデータ統合の作業について説明します。

住民票などの基本情報となる住民基本データについて、1市2町の数値を単純計算して得たものですが、1市2町の職員各1名の計3名で毎日4時間の作業を行った場合、データの確認作業だけで7カ月要します。この住民情報は最も重要な情報で、合併前は1市2町にまたがる引越しは転入転出になりますが、合併後は転居となるため住民情報を一つにまとめておかないと、住民の移動についての届出を受理できなくなります。また、現在1市2町とも参加している住民基本台帳ネットワークについて、合併後は一つの市としてまとめておく必要があります、このデータを統合しませんでした住民基本台帳ネットワークにも参加できないことになります。印鑑登録のデータ確認作業においては、計3名の職員で毎日3時間の作業で取り組んだ場合で2カ月かかることが推計されます。これについても統合しませんでした、本庁舎や総合支所で自由に発行することができず、合併の効果の一つである広域的な住民サービスの向上に支障を来すことになります。これらの情報の一元化作業は1市2町の職員が直接作業にかかわる部分であり、日常業務、合併調整準備作業に加えての

	<p>作業になりますので、相当な負担になると思いますが、とても重要な作業であります。</p> <p>さて、ただいま説明した統合すべきデータの項目として代表的なものを紹介します。先ほど紹介した住民登録情報や印鑑登録情報に加え、戸籍、固定資産名寄台帳、区域外あて名など、細かなものまで含めると膨大な量の情報になりますが、統合の必要性について、合併後は基本的な窓口サービスが本庁舎、総合支所を問わず受けられることが重要であり、さきに述べたとおりです。これまで、データの統合がシステム統合の成果を握っていると申し上げましたが、仮にデータの統合、一元化をしなかった場合の想定される影響などについて、固定資産税の納付書送付について事例を上げて説明いたします。</p> <p>A市内に住むAさんが、A市とB町に土地を持っているケースで、A市とB町が合併しますと同じ市となりますので、名寄台帳の統合を行い、税額が計算され、1枚の納付書が発送されることとなります。この統合が行われせんと、納付書等が別々に発送されるだけでなく資産の保有状況等の情報が混乱し、課税間違いの原因になることが予想され、特に固定資産は国民健康保険税の算定基礎にもなっているため、そちらの課税事務にも大きな影響を与えることとなります。また、そういった事務の混乱から納税者の信頼を失うことにもなりかねません。</p> <p>続いて、編入合併における市町村の法人格の取り扱いの観点から説明します。</p> <p>編入される側の市町村は、合併の日の前日で法人格が消滅します。一方、編入で受け入れる側の市町村はそのまま法人格が継続します。今回の1市2町の編入合併において、合併の日より高原町、野尻町は法人格が消滅していますので、2町の住民にかかわるすべての情報は現小林市のほうへすべて継承する必要があります。ここで情報の漏れ等があると、合併後の旧2町の住民への行政サービスの提供に支障を来すこととなります。国民健康保険や介護保険、老人医療などの切り替え作業を行いせんと、合併したその日から資格管理ができなくなり、住民福祉のサービスに支障が生じ、住民に多大な混乱を招くこととなります。</p> <p>最後に、円滑な合併を実現するために、電算システム統合の側面から説明いたします。</p> <p>合併の前後にかかわらず、地域の住民への行政サービスは変わることなく、途切れることなく提供されなければなりません。そのために、確実なデータ統合作業、システムとネットワークの安定稼働、情報共有化作業などを着実に完了させる必要があります。さまざまな統合作業などが限られた時間内に求められていきますが、冒頭に申し上げましたように、現代の行政サービスは電算システム抜きには提供ができない状況にあり、行政サービス提供の要、まさに黒子である電算システムの統合、構築が必須であると言えます。</p> <p>以上、雑駁な説明でしたが、御清聴ありがとうございました。</p> <p>説明は今お聞きのとおりなんです、協議第16号電算システムの関係につきまして、何か御質疑、御意見があればお出してください。</p>
会長	会長、申しわけございません。まだ……
部会長	まだですか。
会長	はい。
部会長	じゃあ続けて説明いたします。
部会長	これより着座のままで説明させていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。
	今スライドを見ていただいたわけですが、専門性が高くてなかなかわかりづらい部分もあったかと思いますが、大まかなイメージとしてはつかんでいただけたんじゃないかというふうに思っております。
	そこで、本来であれば協定項目の説明に入るわけですが、分科会とか合併協議会の事務局等と協議をいたしました結果、協定項目をより理解してもらうためには、多少順序が前後いたしますが、現況調書を先に説明したほうがわかりやすいんじゃないかというふうに考えましたので、先に現況調書のほうを電算分科会の会長であります小林企画調整課の山田係長より説明をいたさせます。

分科会長	<p>電算分科会長をさせていただきます山田と言います。よろしくお願ひします。私のほうから説明をさせていただきますが、お手元のほうに資料1ということで、協議事項等関係資料というのがお配りしてあるかと思いますが、その内容について説明をさせていただきたいと思ひます。</p> <p>まず、1ページから4ページ目まで、ここの中に3つほど提示されているんですけど、この1番目に、地域イントラネットの状況ということで掲載されていますが、これは地域の教育、福祉、医療、防災等の高度化を図るため、市役所あるいは町役場等公共施設及び学校を高度な通信回線で接続する環境を整備することを目的とした国の補助事業であります。これにつきましては、ごらんのとおり小林が平成17年度、高原、野尻が平成14年度に整備済みであり、現在運用しているところであります。</p> <p>続きまして、2番目に、ホームページの開設状況ということがありますが、これにつきましても、さきのイントラネットにより整備された環境において、ホームページ及び各種サービスの状況について、既に3市町とも整備済みであります。ただし、各種サービスにつきましては、小林を例にとりますと、施設予約状況照会、あるいは図書蔵書検索等ありますけど、この3市町ともに同様のサービスがあったり、または異なったサービスを今現在提供しているところであります。</p> <p>続きまして、職員のパソコン状況及びインターネットの利用状況につきましても、職員1人1台のパソコン環境は既に3市町とも整備済みです。インターネットの利用環境につきましては、小林、高原、野尻において職員用パソコンから直接利用が可能であったり、専用パソコンからのみの利用しかできなかったりと、若干の違いがあるように見受けられます。</p> <p>以上、3つの状況につきまして、それぞれ次のような課題があるのかと考えております。</p> <p>一番下段に載っていますけれども、まず1番目に、各市町において地域イントラが既に整備されていると。</p> <p>2つ目に、各市町においてホームページの開設がされ、各種サービスが提供されている。</p> <p>3番目に、インターネットの利用環境と運用が各市町で異なっているということがあります。</p> <p>この課題につきましては、次のような対応方針とさせていただくことにしました。</p> <p>まず、1番目の地域イントラネットは統合し、1市2町で相互に接続することで地域イントラネット環境を統一する。</p> <p>2番目に、ホームページは小林に統合し、各種サービスはその有用性を判断し、統合または廃止する。</p> <p>3番目に、インターネット環境及び運用は小林に統一する。</p> <p>このような対応方針からは、調整方針は1番の合併時に小林の制度に統一することとさせていただきました。決定機関は一応協議会という形になっております。</p> <p>続きまして、5ページから8ページですか、これにつきましては、電算機器の構成状況ということであるんですけど、これは役所における行政事務において、電算化されているものには数十万件のデータを取り扱うものから数千、数百のデータを取り扱うものまでさまざまあります。このような電算化された行政事務のシステムは、そのサービスを提供する機器が必要となります。このサービスを提供する機器を各市町で現在利用されているものをここに表示しております。当然合併に伴うシステムの統合作業を進める中で、システムとして今後も利用を継続するものもあれば、合併を機に利用を停止するものも出てくることは仕方がないことなんですが、以上のことからシステムの利用継続、停止等に伴い、電算機器に過不足が生じてしまうという課題が発生します。この課題状況については、8ページが一番下段に載っておりますけど。この課題につきましては、システムの統合方法によりますので、現段階でどの機器が不要になるか、あるいはどのシステムで機器が不足するか</p>
------	--

<p>会長 部会長</p>	<p>を判断できませんが、この表にありますとおり、機器は一応リースであったり買取であったりとさまざまです。このような導入形態を考慮し、その保守・契約費用並びにリース費用及び途中解約の費用負担を試算し、機器の有効活用を図るという対応方針とさせていただきました。</p> <p>この対応方針から調整方針は2番の現行のまま新市に引き継ぐこととさせていただきました。決定機関は専門部会という形にさせていただいています。</p> <p>続きまして、9ページから10ページにかかるところですが、これは住民情報系システムの状況であります。後の協定項目の中でも説明があると思いますが、電算システムを大きく分けると、住民に対し最も重要な業務系システムである住民情報系システム等、自治体内の管理業務を主な内容とする内部情報系システム、及び専門性の強い業務を処理する個別システムに大別できると思います。この中で最も重要とされている住民情報系システムについて、資料を見ていただくとおわかりいただけると思いますが、ごらんのとおり処理業務の内容についてはほぼ同様の業務になっております。ただし、納入業者は3市町ともそれぞれ別の業者であり、システムも異なっております。</p> <p>合併に伴い重複する同様のシステムについては、さきのスライドで説明もありましたとおり、一本化を図りシステムの統合化を行わなければならないという課題が発生します。この課題につきまして、システムを統合する場合、統合するシステムの形式に統合されるシステムのデータを変換する必要があります。このことをデータコンバートと言いますが、データコンバートに係る件数及び費用、また既存システムの処理能力からも人口規模の多い自治体を合わせることが合理的であるということから、小林市の統合を基本としますが、システム統合にはコンバート費用以外にも多くの経費を伴いますので、費用対効果も十分考慮するという対応方針とさせていただきました。</p> <p>この対応方針から、調整方針は1番の合併時に小林市の制度に統一することといたしました。決定機関は協議会となっております。</p> <p>以上です。</p> <p>ほかにありますか、まだ。はい、どうぞ。</p> <p>以上で、現況調書の説明は終わりますが、協議第16号の協定項目に入らせていただきたいと思います。</p> <p>ページ10ページをお開きいただきたいと思います。会議資料として配付してあります10ページでございます。</p> <p>きょうの本題でございますが、ここで協議第16号電算システムの関係についてを説明をさせていただきたいと思います。これは、協定項目は合併前にあらかじめ合併をしようとする市町村で確認をしておかなければならない事項を挙げるわけがありますが、今回提案をいたしました電算システムにつきましても、合併に際しシステムをどのように構築していくかを決めていく上で非常に重要な案件でございます。今回提案させていただいた内容は、システムを構築していくに当たりどのように調整を図っていけばいいのか、一番大きな決め事を示したものであるというふうに御理解をいただきたいと思います。</p> <p>枠の中に書いてあるのを見ていただきたいんですが、これを要約いたしますと、電算システムを統合するに当たっては、最も大事なことは住民サービスに低下を招かないということであります。そのために、3つの基本方針に沿って行うということで挙げたわけでございます。</p> <p>一つ目が、安定稼動を最優先して経費を抑える、低リスク、低コストを目指す。それから、二つ目でございますが、行政効率化に努めながら住民サービスの向上を目指す。三つ目でございますが、住民情報などの個人情報漏えいしないよう、データの取り扱いには十分慎重を来すというようなことが挙げてあります。大変大きくくりで抽象的な表現になっておりますが、ここで書かれていることは極めて重要なことでありまして、今後電算に関する協議を進めていく上での指針となるものでございます。</p>
-------------------	---

それでは、読み上げて提案にかえさせていただきたいと思います。

電算システム関係については、住民サービスの低下を招くことのないよう、合併時の安定稼働を目指し、次の基本方針により統合を図る。

1、住民サービスの低下を招かぬよう、合併時から安定稼働を最優先とし、統合経費は必要最低限に抑える。

2、住民サービスの向上や行政の効率化につながるように配慮する。

3、個人情報や電算システムで取り扱うデータについては、最大限の注意を払うものとする。

続きまして、次のページをあけていただきたいと思いますんですが、その説明として資料を挙げておりますので、こちらをあわせて説明をさせていただきたいと思います。

左のほうに今現在の状況が挙げてあります。そして、右のほうになぜ統合しなければいけないのかという必要性を挙げております。

まず左のほうですが、今それぞれの市、町においてすべて導入をされて、電算システムを行って、電算システムは住民サービス向上等につながるよう導入がされてるわけですが、ここに（１）から（４）までありますように、電算システム化の業務を大別するとこの４つになるということでございます。

それ１番目としまして、住民情報系システムが挙がっていると思いますが、これは住民に対し自治体として最も基本的かつ重要な業務でありまして、ここに例が挙げてありますけれども、１３ページをちょっとお開きいただけますでしょうか。

１３ページから１４ページに、住民情報系システムとはどういうものかというのが、業務分類と合わせてシステムがずっと入れてあります。そして、今導入状況がどうなっているかというのが、小林、高原、野尻町で丸がついてあると思いますが、丸がついているところは実際運用をしているところでございます。これ見てもらうと、３市町それぞれあるもの、一つしかないものいろいろあるわけですが、こういったものが住民情報系システムに該当するというふうに御理解をいただきたいと思います。

また、もとに戻っていただきまして、１１番の２番でございしますが、ここに内部情報系システムを挙げております。これは、自治体組織内の管理業務に当たるものでございまして、これがページの１５ページ、ここにありますが、人事給与システムでありますとか財務会計システムとか、こういったものが内部情報系システムに該当するんだということでございます。

続きまして、また戻っていただきまして、１１ページですが、３番に個別システムというのが上がっております。これは、専門性が強い業務ということで、１６ページから１７ページにわたって挙げておりますけれども、これも大変多くの分野にまたがっております。それぞれのシステムがあるわけでございます。

それと、４番目、広域ネットワーク、これは広域で行う業務、ネットワークでございしますが、これが１７ページの下のほうに書いてあります。これはすべて３市町ともに整備がされているということでございます。

こういったことで、１１ページのその下のほうをちょっと見ていただきたいと思いますんですが、住民系情報システム及び内部情報系システムは、１市２町ともおおむね電算化が完了しているが、電算システムの構築業者がまず違うと。そして、提供するシステムが異なっているということでございます。ここに合併に伴う統合が必要になってくるということでございます。

それから、個別システムについてはシステムそのものの必要性の有無、合併後の取り扱い、合併まで期間等を考慮し、統合について検討する必要があるんじゃないかということでございます。

それと、広域ネットワークについては、１市２町それぞれ地域イントラネットを整備運用しており、これ以外にもさまざまなネットワークを接続して、広域で行政活動を行っており、統合が必要になってくるということ、現状を書いております。

それから、右のほうですが、電算システムの統合の必要性ですけれども、先ほども

	<p>スライドでやったんですが、なぜ統合が必要なのかといったときに、システムを統合しなかった場合、現状のまま運用するというようなことになろうかと思いますが、そうしますといろんな弊害が出てまいります。特に住民サービスに大きな影響を及ぼすということでございまして、だから統合を必要とする大前提としては、住民サービスに影響を与えないと、裏を返しますと統合しないと必ず住民サービスに影響が出ると、だから統合の必要性があるんですよというふうなことが書いてあるわけでございます。今現在1市2町でそれぞれ電算システムを稼働運用しながら自治体業務を行っておるんですが、電算システムは住民生活にかかわる重要な業務と。行政で扱っているシステムそのものが住民の生活に密着したものが多いということでございます。そういったことで、行政運営の中核となる業務があり、合併時に業務処理の統一、電算システムの統合がされていなければ、合併直後から円滑な業務遂行が困難となり、住民サービスに大きな支障が出るということでございます。</p> <p>それから、次の4行は具体例を挙げております。金融機関でいきますとオンラインシステム、空港でいきますと航空機管制システム、こういったのがいろいろ新聞報道等でも混乱をした経緯というのがニュース等で流れたと思いますが、非常に住民に多大な影響が出るということでございます。そういった例を挙げております。やはりシステムが機能しなかった場合に、社会的混乱を招くという具体事例を挙げて、ここにシステムの安定稼働の必要性をうたったところでございます。</p> <p>そして、その下のほうでございしますが、「また」というところからちょっと見ていただきたいと思うんですけども、また、1市2町の電算システムが保持しているデータはシステムごとに配列、形式などが異なっているため、合併後に統一した電算処理を行うためには、これらのデータを1市2町で同一の体系としなくてはならないと。先ほどスライドで住民情報の例が挙げたと思いますけども、ああいった感じでそれぞれのデータの持ち方が違うということで、やはりそのままではデータが一元的に機能しなかった場合の例を挙げたわけでございますが、固定資産税等で同じ所に、同じ市に保有しても納付書が2枚行くとか、さっきスライドで例があったとおりでございます。</p> <p>その次でございしますが、このように合併による電算システム統合では、合併する1市2町の各種手続、様式のすり合わせ、各種データ移行等膨大な作業が発生し、この処理には多くの時間と人手を要するため、できる限り早急に作業を着手する必要があると。ここでは、早期に着手しなければいけない理由をうたっております。</p> <p>それと、一番下でございしますが、また、広域化する行政需要に迅速に対応するため、1市2町でそれぞれ整備・運用している広域ネットワークを相互に接続し、地域全体の住民サービスを効率的に提供していかなければならないということで、広域ネットワークの必要性をうたっております。</p> <p>以上で説明を終わります。</p> <p>説明は以上で終わったようであります。それでは、説明いたしました協議第16号電算システムの関係につきまして、何か御意見、御質疑があれば、どうぞお出しください。はい、どうぞ。野尻の赤崎さん。</p> <p>説明ありがとうございます。素人的な発想での質問ですので、次元の低さ等がございましたらお許しいただきたいと思います。</p> <p>まず、地域イントラネットについては国単事業ということであつたけれども、国単の単独補助事業なのか、何割、比率の問題も関連した補助事業なのか、そのことについて、まず経過の部分としてお知らせいただくとありがたいと思います。今後、合併に伴う統合が必要になるわけですが、その場合に必要な経費等についてもこの国単事業の部分が生きてくるのか生きてこんのかという問題が一つあるかと思っています。それについても端的にお知らせください。</p> <p>小林、NEC、高原、システム開発、野尻、デンサン、それぞれの業者がありますが、これは結局は基幹ベースとして小林のベースを生かすということですから、最終的にはやはりNECあたりが出てくるのかなと思いますが、その辺の調整もな</p>
会長	
赤崎委員	

会長 部会長	<p>かなかデリケートな部分もあるのかなというような感じがせんでもないんですが、その辺の方向性について御案内いただきたいということでございます。</p> <p>それから、別途こちらの資料で4ページです。この資料、A4のやつの4ページですが、ホームページの開設に関連しまして、それぞれ1市2町で814万5,000円の維持管理費が計上されておるようですが、これが必ずアクセス料と経費が一致してない部分がある、相関がないというところ辺を見ると、これは何なのかな、メニューの違いなのか、アクセス料ではなさそう、業者の選定がかかわっておるのかな、その辺の差額がここに出てきておるのかなというようなことで、これも素人的発想ですが、お許してください。</p> <p>それから、3番目の職員のパソコン状況及びインターネット利用状況ですが、最終的にこれ小中学校とか学校教育関係が入ってきておるわけですが、非常に素晴らしい環境が整ってきておるんだということをまず確認いたしますとともに、陰の部分、陰の部分について児童生徒に対する指導上の問題がありますが、この辺の陰の部分についての対処の仕方、その辺はどうなっておるのか、また今後その辺の見直しがあれば御案内いただきたいと思います。</p> <p>携帯電話等も今GPS問題等で国の教育再生機構等が提言の部分がございすけれども、やはりこういったようなインターネットについてもその辺について十分配慮しなければならぬのかなと、青少年の健全育成という関連でも大事なことで、そういうふうに考えております。管理の部分と質問をあわせてお願いいたします。</p> <p>以上です。</p> <p>質問が少し項目が多かったようですが、どうぞ事務局から答弁してください。</p> <p>質問の内容が大変多岐にわたっておりますし、大変専門的な分野でありましたが、現況調書関係に関しては、係長のほうで答えたいと思います。</p> <p>まず、経費のことですが、これは全体的な経費を言われておるんだろうというふうに思いますけども、どのくらい、どうなるのかと、一番気にかかるところであろうかというふうに思います。現時点では全くわからないというのがもう本音でございます。いろんなことを今から調査をさせていただいて、その中で徐々にわかってくるんじゃないかと思いますが、具体的な金額は提示できるのは9月ごろになるんじゃないかというふうに踏んでいるところでございます。</p> <p>それから、小林市のシステムに大きなものについては合わせるんじゃないかというようなことで、NEC、業者の名前も出たわけですが、委員さんおっしゃるように、大変デリケートな部分でございまして、これにつきましては、この協議第16号の中にありますように、ほかの市町村の編入合併の所を見てみますと、もう〇〇市に合わせると、もうシステムを合わせるというような書き方をしておる所がございまして、小林市の場合はここはしてないのは、調整項目としましては小林市に統一していきたいというふうがありますし、またデータ等料、データのコンバートというようなことも考えますと、費用面からもいくと小林市に合わせて行くのが妥当ではないだろうかというふうに思いますけども、ここの協定項目の中にありますように、統合経費は必要最小限に抑えるということをまず大前提にうたっております。このことを念頭に置きながら、小林以外に合わせたほうが経費とそれからその後の作業量、そういうのもずっとそちらのほうがメリットが高いということになれば、やはり検討の余地が出てくるんじゃないかということで、ここではっきりうたわなくて、総合経費については必要最小限に抑えるということにしたわけでございます。</p> <p>あと、現況調書のところがございましたが、係長のほうより答弁をさせたいと思います。</p>
分科会長	<p>まず、地域イントラネット状況が補助事業ということで、その負担のことをお聞きになられたと思いますけれど、これ基本的に3分の1の補助ということです。ただ、小林がこの取り組みをしたのが、前回須木との合併を機にやっております、その場合だけは2分の1補助という形で受けました。</p>

会長	<p>それと、ホームページに係る維持管理費用のこの問い合わせだったと思いますけど、この部分の小林の分については、先に整備したということで、地域イントラの維持管理費として総額で挙げさせていただいています。ですから、ホームページに純粋に係る費用という形での分け方で挙げてない分、費用がどうしても高額になってしまっているというところがあります。</p>
福本委員	<p>それと、あと学校のほうの利用に関してなんですけど、学校において子供さんが利用する環境については、ひむかネットという利用を前提にしておりますので、ライン的なイントラで整備させていただいた回線等を使うんですけども、インターネットに出て行くためにはひむかネットを利用しております。</p> <p>いかがでしょう、赤崎さん、まだ答弁——よろしゅうございますか。ほかにありませんか。はい、どうぞ、福本さん。</p>
分科会長	<p>野尻の福本でございます。2、3お伺いいたします。</p> <p>この電算システムの統合につきましては、その統合の仕方によって何千万というお金が違ってくるという話を聞いております。選考につきましては、先ほど言ったように、一応小林を基本にそろえていく形になると思うんですが、この選考に当たってどのような選考をしていく考えなのか、まずそれ一つです。</p> <p>それと、この電算システムにつきましては、目に見えないちゅうか、はっきりこう幾ら経費がかかる、例えば、故障したときとか、いろんな目に見えない経費ちゅうのはものすごいあると思うんです。そこで、それに対応できるプログラマーちゅうか、それが職員の中にどの程度今現在いらっしゃるのか、まずそれをちょっと聞いてみたいと思います。</p> <p>その件についてお答えします。</p> <p>プログラマーに関しては、小林のほうは今現在企画調整課、情報政策係ということで、係長以下4名、総勢5名のスタッフがいます。プログラミングについては若干なりとも修正できるような技量があります。高原さんと野尻さんについては、ちょっとそこ辺把握しきってませんので、今の段階でちょっと私のほうからは申し上げられませんが、小林はそういう状況です。</p> <p>選考については、一応計画をしているのは、原則片寄せ、人口規模の多い小林に合わせるというのが合理的という判断まではしておりますけれど、現実問題は新規の要するにプログラムというかパッケージとか、新しいシステムを新規に入れるっていうのは、もう技術的にも時間的にも大変な作業になってくるんで、それは無理であろうと。となれば、もう当然今現存で3システム、各団体がお持ちになっている、それに片寄せするのが妥当と、その中でも合理的なのは小林ではないかと、人口の規模の関係からです。ただし、その選考法についてはもちろん各メーカーに対して統合が可能なかどうか、その問い合わせ、可能であれば可能ということでの、じゃあ費用はどのくらいかかるのか、その辺は順序を追って精査していきたいというふうには考えております。</p>
会長 福本委員	<p>以上です。</p> <p>はい、どうぞ。</p> <p>本当この方法によって何千万も変わるちゅう話を聞いておりますんで、ここは十分に調べていただいて進めていただきたいなと思っております。</p> <p>それと、先ほどのプログラマーの話なんですけど、今後いろんなもので故障したときに、これを外部に委託しますと、その内容がわかったらんけど多くの経費がかかると、そのかかった分の経費についてやっぱり住民の税金が使われるということで、やっぱりある程度はそれを理解して、調整できるようなプログラマーの育成ちゅうのも今後必要になってくるんじゃないかなと思うんです。そのあたりも一緒に進めていただければと思っております。これは要望です。</p>
会長	<p>以上です。</p> <p>これから検討していく問題が入っておったと思うんですが、小林の場合は電算室を持っておりますして、相当、簡単なソフトといいますか、そういうもの等は十分つくれるほどの力量を持っているんですが、しかし、やはり全体のことになります</p>

	<p>と、いろいろ波及すること多いと思いますので、十分そのあたり慎重に取り扱っていきたいというふうに思います。提案申し上げております（１）から（３）までにそのことはうたったつもりであるんですが、統合経費は必要最小限度にやると、それから合併時から安定稼動を最優先に考えると、住民サービスの低下を招くことのないようにやるんだということをここに提案申し上げております。それに沿って今事務局では対応しておるわけでありまして、これからたびたびこの問題について積み上げたことを皆さん方にお諮りするようなことになろうかと思います。したがって、経費等については、まだ全くわかりませんので、今回は申し上げることはできないわけですが、そのように御理解いただきたいというふうに思います。</p> <p>ほかにありませんか。</p> <p>〔「なし」と呼ぶ者あり〕</p>
会長	<p>それでは、御意見、御質疑も尽きたようでありますので、お諮りいたします。</p> <p>協議第１６号につきましては、これを原案のとおり承認するに御異議ありませんか。</p> <p>〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕</p>
会長	<p>御異議なしと認めます。よって、協議第１６号につきましては原案のとおり承認をされました。</p>
事務局長	<p>お諮りすべき案件につきましては、一応議了したわけでありましたが、皆様方の熱心な御協議ありがとうございました。</p> <p>ただ、これから事務局より皆さん方に対して、確認事項その他があるようでありますので、事務局にお任せをいたします。</p> <p>事務局長の倉園でございます。資料ページの１８ページをお開きください。</p> <p>確認事項として、６点ほど上げておりますけども、読み上げて確認していただきたいと思います。</p> <p>第３回小林市・高原町・野尻町合併協議会開催について、日時、平成２０年６月２６日木曜日、午後１時３０分より、場所、野尻町農村環境改善センターホール。</p> <p>第２回議会議員・農業委員会委員の定数及び任期等の取扱い小委員会開催について、日時、平成２０年６月２６日木曜日、午前９時３０分より、場所、野尻町役場２階大会議室。</p> <p>第２回新市基本計画・地域自治区等設置検討小委員会開催について、日時、平成２０年６月２６日木曜日、午前９時３０分より、場所、野尻町農村環境改善センター研修室。</p> <p>小委員会委員先進地視察研修について、新市基本計画・地域自治区等設置検討委員会、日時、平成２０年７月１日火曜日から７月２日水曜日、場所、熊本県玉名市、熊本市・富合町合併協議会。</p> <p>議会議員・農業委員会委員の定数及び任期等の取扱い小委員会、日時、平成２０年７月８日火曜日から７月９日水曜日、場所、福岡県八女地区１市２町２村合併協議会。</p> <p>第３回新市基本計画・地域自治区等設置検討小委員会の臨時開催について、日時、平成２０年７月８日火曜日、午後１時３０分より、場所、小林市役所４階大会議室。</p> <p>資料ページ１９ページに移ります。</p> <p>第４回新市基本計画・地域自治区等設置検討小委員会の臨時開催について、平成２０年７月２４日木曜日、午後１時３０分より、場所、小林市役所４階大会議室。</p> <p>確認事項として以上でございますので、御確認くださるようお願いいたします。</p> <p>事務局は、はい、いいですか。</p> <p>事務局からは以上でございますが、ほか何かございませんでしょうか。——ないようでございますので、本日の第２回の会議のすべてを終了したいと思っております。皆様、本当にお疲れさまでした。</p>
会長 事務局	

	<p>なお、次回からはクール・ビズといいますか、ということで、上着、ネクタイの着用なしということで御了解いただきたいと思います。以上ですべてを終了したいと思います。ありがとうございます。</p> <p>なお、お帰りの際は交通事故等に気をつけてお帰りくださいませ。名札につきましては、自席のほうに置いていただきたいと思います。</p> <p>以上でございます。ありがとうございました。</p>
--	---

午後 2 時40分閉会

会議録署名委員 坂下 実千代

会議録署名委員 竹山 昭徳